

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

懸念が強まる米中間の貿易問題

【要旨】

- ◇ 米国と中国の貿易摩擦への懸念が強まっている。トランプ政権は、鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課に続き、中国の知的財産権侵害に対する制裁案（関税）を発表したが、中国も報復案を発表している。
- ◇ 米国が、知的財産権侵害への制裁関税を発動するタイミングは、早くても5月下旬のようだ。米国はそれまでに中国と通商関連の交渉を行い、米国の貿易赤字削減等で合意が得られれば、関税発動を見送る乃至限定的に止める方針である。
- ◇ 貿易問題の行方は、米朝首脳会談が5月に開催される可能性があるなか、北朝鮮情勢を巡る米国と中国の主導権争いからも影響を受けるとみられ、引き続き予断を許さない。現時点で可能性の高い展開としては、①「中国が米国からの輸入を増やし、知的財産権の取り扱いを改善することで交渉が纏まり、制裁措置は部分的な実施に止まる」、②「交渉が纏まらず、米国は最大1,500億ドル規模の輸入品へ関税を賦課し、中国も報復関税を実施する」の2つが考えられる。
- ◇ 最初に高い要求をすることがトランプ大統領の交渉術であるとは言え、「トランプ大統領にとって、中国との貿易関係改善は最重要政策の一つであること」、「米国全体として、台頭する中国への警戒感が強いこと」等を踏まえれば、本件で米国が何らの措置も講じることなく引き下がる可能性は低いだろう。
- ◇ 仮に米国と中国の双方が関税を引き上げた場合には、米国で、生産や税収が増加する可能性がある一方、物価の上昇や、消費・投資・輸出の減少が生じ得る。全体としての米国経済への影響度合いは、「関税引き上げにより、当該製品が、他国からの輸入や国内生産でどの程度代替されるのか」、「代替されない場合、関税引き上げで当該製品への需要が減少するかどうか」等に左右されることになる。他国からの輸入代替（の可能性）に関連して、関税の引き上げが米中2国間に止まるのかどうかもポイントである。

米国と中国の貿易摩擦への懸念が強まる

米国と中国の貿易摩擦への懸念が強まっている。トランプ政権は、鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課に続き、中国の知的財産権侵害に対する制裁案として、中国からの輸入品 500 億ドルに対する関税引き上げを発表した（第 1 表）。中国は 4 月 4 日、それへの報復案として米国からの輸入品 500 億ドルに対する関税引き上げを発表したが、トランプ大統領は 4 月 5 日、中国の報復案が不服であるとし、更に中国からの輸入品 1,000 億ドルへの関税引き上げを検討するよう通商代表部（USTR）へ指示している。

第1表：米中間の通商政策の動向

日付	鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課と、中国の報復措置		知的財産権侵害への制裁案と、中国の報復案	
	米国	中国	米国	中国
3月8日	鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課を発表	-	-	-
3月22日	-	-	中国の知的財産権侵害への制裁案を発表（中国からの輸入品500億ドルに25%の関税賦課）	-
3月23日	関税を発動	報復措置を発表（米国からの輸入品30億ドルの関税引き上げ）	-	-
4月2日	-	報復関税を発動	-	-
4月3日	-	-	500億ドルの関税引き上げの対象品目を公表	-
4月4日	-	-	-	報復案を発表（米国からの輸入品500億ドルの関税引き上げ）
4月5日	-	-	中国からの輸入品1,000億ドルについて、関税引き上げを検討するよう指示	-

（資料）各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

トランプ政権は、中国との交渉が纏まれば、関税発動を見送る乃至限定的に止める方針

米国が、知的財産権侵害への制裁関税を発動するタイミングは、早くても 5 月下旬のようだ。米国はそれまでに中国と通商関連の交渉を行い、米国の貿易赤字削減等で合意が得られれば、関税発動を見送る乃至限定的に止める方針である。

対中貿易赤字について、トランプ大統領は 3 月に 1,000 億ドルの削減を目指すと表明している。2017 年の対中貿易赤字（財）は 3,752 億ドルであるため、4 分の 1 程度の削減を目指していることになる（注 1）。

（注 1）2017 年は、中国への輸出が 1,304 億ドル、中国からの輸入が 5,056 億ドルであった。米国が対中貿易赤字の削減を目指す期間については、高官によって発言に多少ばらつきがあるが、向こう 1 年程度とみられる。

貿易赤字削減のため、中国に対して、調達先の他国から米国への変更を求める

対中貿易赤字削減の具体策だが、ムニューシン財務長官とライトハイザー USTR 代表が 3 月中旬に中国へ送付した書簡には、①「米国の自動車への関税引き下げ」、②「米国の半導体の購入拡大」、③「米国企業への金融セクターの開放」、等の要望が盛り込まれていたようだ。また、ロス商務長官やブランスタッド駐中国大使は、中国が米国からの農作物や液化

天然ガス（LNG）の輸入を増やすことが解決策になり得ると述べている（第2表）。米国から中国への主要輸出品は「宇宙航空製品」、「穀物・油糧種子（大豆等）」、「自動車」であり、中国からの主要輸入品は「通信機器」、「コンピュータ機器」等である（第3表）。

トランプ政権が本来望んでいる貿易赤字削減策は、多国籍企業や米国企業、中国企業が生産拠点を米国へシフトすることであろうが、それには時間がかかるため、目先は一先ず中国に対して、調達先の他国から米国への変更を求めているわけだ。

第2表：対中貿易赤字に関する高官発言

3月22日	ロス商務長官 (Bloombergインタビュー)	<ul style="list-style-type: none"> 中国との貿易赤字削減には様々な方法があるが、最も簡単なのは、輸入先を他国から米国に変えること。例えば、LNG 中国は農作物の輸入について、制限を緩めて拡大する余地がある
3月25日	ムニューシム財務長官 (FOXニュースインタビュー)	<ul style="list-style-type: none"> 貿易赤字の1,000億ドル削減を目指して中国と交渉中 交渉が合意できなければ、関税措置を進める 500億ドル以上の関税を賦課しなくて済むように合意に達することは可能
3月26日	ナバロ国家通商会議委員長 (Bloombergインタビュー)	<ul style="list-style-type: none"> 自分達は自由貿易論者。グローバルな貿易環境を、公正で相互的なものに再構築したい トランプ大統領が中国に対して求めていることは2つ。①「貿易赤字を今年1,000億ドル削減する」、②「中国は米国の知的財産権を尊重し、公正で相互的な貿易システムの一員になる」 中国の公正でない貿易慣行に基づく10億ドルの貿易赤字は、米国の雇用を6,000人喪失させたとの試算もある。単純に対中貿易赤字にあてはめれば、200万人以上の雇用喪失になる
3月29日	ブランスタッド駐中国大使 (Bloombergインタビュー)	<ul style="list-style-type: none"> 関税措置を打ち出した理由は、中国が不正な貿易や非関税障壁等を改善すると何度も約束してきたにも関わらず、何も起こっていないため 中国に輸入拡大を求める品目として、LNGが挙げられる。既に、トランプ大統領の訪中時に大型契約の覚書が締結されている。その他ではエタノールも挙げられる。これらを通じて貿易赤字の削減ができるとともに、中国の大気汚染や水質汚染の改善も手助けすることができる

(資料) 各種資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表：中国との輸出入の主要品目

(億ドル)

	中国への主要輸出品		中国からの主要輸入品	
	2016年	2017年	2016年	2017年
1 宇宙航空製品	146	163	通信機器	657
2 穀物・油糧種子	155	137	コンピュータ機器	522
3 自動車	83	101	その他製造製品	344
4 半導体・その他電子製品	67	69	衣服	255
5 石油・ガス	14	69	半導体・その他電子製品	189
6 くず・スクラップ	52	56	家具・オフィス家具・食器棚	165
7 自動制御・計測・電子医療の制御機器	55	56	家庭用品	141
8 基礎化学品	46	49	靴	146
9 樹脂・合成ゴム	36	41	プラスチック製品	123
10 製薬・医薬品	28	34	自動車部品	131
- その他	474	529	その他	1,953
- 合計	1,156	1,304	合計	4,626

(注) 2017年の上位10品目を表示。

(資料) 米国国際貿易委員会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

貿易問題の行方は、引き続き予想することが困難

貿易問題の行方は、米朝首脳会談が5月に開催される可能性があるなか、北朝鮮情勢を巡る米国と中国の主導権争いからも影響を受けるとみられ、引き続き予断を許さない。

現時点で可能性の高い展開としては、①「中国が米国からの輸入を増やし、知的財産権の取り扱いを改善することで交渉が纏まり、制裁措置は部分的な実施に止まる」、②「交渉が

纏まらず、米国は最大 1,500 億ドル規模の輸入品へ関税を賦課し、中国も報復関税を実施する」の2つが考えられる。

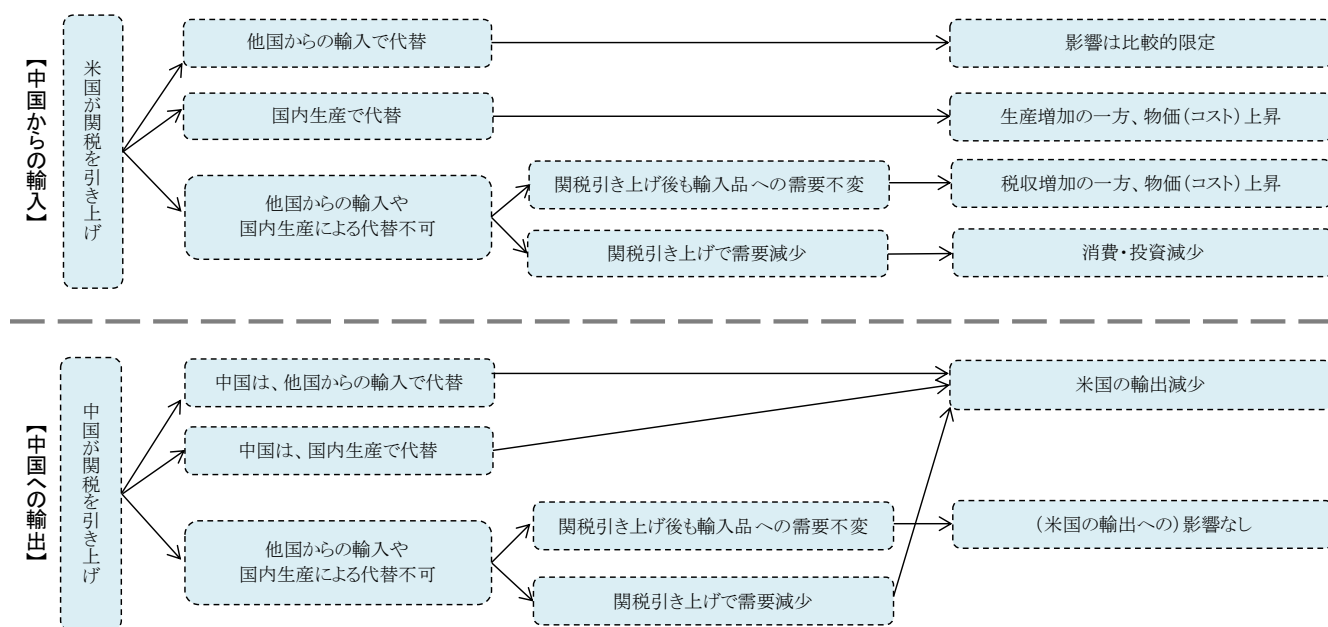
最初に高い要求をすることがトランプ大統領の交渉術であるとは言え、「トランプ大統領にとって、中国との貿易関係改善は最重要政策の一つであること」、「米国全体として、台頭する中国への警戒感が強いこと」等を踏まえれば、本件で米国が何らの措置も講じることなく引き下がる可能性は低いだろう。

また、②で“最大 1,500 億ドル”とした点については、昨年の米国から中国への輸出額が 1,304 億ドルであるため、トランプ政権が更に（1,500 億ドル以上に）関税対象を拡大することは、議会共和党との関係を考えても、さすがに難しいのではないかと考えられるためである。

関税が引き上げられた場合には、物価の上昇や、消費・投資・輸出の減少が生じ得る

米国と中国の双方が関税を引き上げた場合の米国経済への影響を簡易的にみたものが第 1 図である。生産や税収が増加する可能性がある一方、物価の上昇や、消費・投資・輸出の減少が生じ得る。全体としての影響度合いは、「関税引き上げにより、当該製品が、他国からの輸入や国内生産でどの程度代替されるのか」、「代替されない場合、関税引き上げで当該製品への需要が減少するかどうか」等に左右されることになる。他国からの輸入代替（の可能性）に関連して、関税の引き上げが米中 2 国間に止まるのかもポイントである。

第1図：米国と中国の双方が関税を引き上げた場合の米国経済への影響



(資料)三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2018年4月6日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.